



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

会社名 綜研化学株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4972

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.soken-ce.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 中島 幹

問い合わせ先 責任者役職名 経営管理部次長
氏名 野田 和幸

TEL (03) 3983 - 3171

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	7,309	(17.0)	755	(27.1)	804	(27.0)
16 年 9 月中間期	6,248	(16.9)	594	(119.4)	633	(112.5)
17 年 3 月期	12,756		1,014		1,156	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	506	(36.9)	71	02
16 年 9 月中間期	370	(95.3)	51	87
17 年 3 月期	702		93	59

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 7,136,847 株 16 年 9 月中間期 7,136,836 株 17 年 3 月期 7,136,842 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00	—	—
16 年 9 月中間期	0	00	—	—
17 年 3 月期	—	—	18	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17 年 9 月中間期	13,681		6,122		44.7		857	87
16 年 9 月中間期	11,789		5,388		45.7		754	97
17 年 3 月期	12,472		5,744		46.1		800	04

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 7,136,816 株 16 年 9 月中間期 7,136,806 株 17 年 3 月期 7,136,866 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 13,184 株 16 年 9 月中間期 13,194 株 17 年 3 月期 13,134 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
	15,000		1,550		950		18 00	18 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 133 円 11 銭

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、予想とは異なることがあります。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減 (印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1 現金及び預金		499,045		1,072,127			843,221	
2 受取手形	6	1,366,367		990,144			1,310,234	
3 売掛金		2,285,934		2,938,895			2,477,457	
4 たな卸資産		708,749		863,957			920,348	
5 その他		720,354		536,956			555,638	
貸倒引当金		1,250		1,279			1,250	
流動資産合計		5,579,200	47.3	6,400,801	46.8	821,600	6,105,650	49.0
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,2	1,860,869		2,298,616			2,258,391	
(2) 機械装置及び運搬具	1,2,7	774,329		1,333,629			1,002,983	
(3) 土地	2	701,515		748,470			748,470	
(4) その他	1	667,678		383,146			124,919	
有形固定資産合計		4,004,393	34.0	4,763,863	34.8	759,470	4,134,766	33.1
2 無形固定資産		65,074	0.5	60,965	0.4	4,108	68,688	0.6
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		445,910		561,562			494,135	
(2) 関係会社株式		243,511		243,511			243,511	
(3) 関係会社出資金		1,042,715		1,265,155			1,040,428	
(4) その他		410,013		387,080			385,923	
貸倒引当金		1,260		1,020			1,020	
投資その他の資産合計		2,140,890	18.2	2,456,290	18.0	315,399	2,162,979	17.3
固定資産合計		6,210,358	52.7	7,281,119	53.2	1,070,761	6,366,433	51.0
資産合計		11,789,559	100.0	13,681,921	100.0	1,892,361	12,472,083	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		増 減 (印減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			
流動負債							
1 支払手形	213,212		196,764			250,354	
2 買掛金	2,119,072		3,126,107			2,918,951	
3 短期借入金	300,000		300,000			300,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	525,550		421,300			454,700	
5 未払金	-		899,350			72,979	
6 賞与引当金	212,671		237,548			286,403	
7 その他	927,655		585,977			530,148	
流動負債合計	4,298,161	36.5	5,767,048	42.2	1,468,886	4,813,537	38.6
固定負債							
1 長期借入金	1,464,300		1,043,000			1,245,500	
2 退職給付引当金	558,181		622,922			579,378	
3 役員退職慰労引当金	80,830		90,010			88,870	
4 その他	-		36,500			-	
固定負債合計	2,103,311	17.8	1,792,432	13.1	310,878	1,913,748	15.3
負債合計	6,401,473	54.3	7,559,481	55.3	1,158,008	6,727,285	53.9
(資本の部)							
資本金	1,359,413	11.5	1,359,413	9.9	-	1,359,413	10.9
資本剰余金							
1 資本準備金	1,401,073		1,401,073			1,401,073	
2 その他の資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益	-		3			3	
資本剰余金合計	1,401,073	11.9	1,401,077	10.2	3	1,401,077	11.2
利益剰余金							
1 利益準備金	82,000		82,000			82,000	
2 任意積立金	1,975,000		2,475,000			1,975,000	
3 中間(当期)未処分利益	516,932		693,072			849,658	
利益剰余金合計	2,573,932	21.8	3,250,072	23.8	676,140	2,906,658	23.3
その他有価証券評価差額金	63,044	0.5	121,299	0.9	58,254	86,931	0.7
自己株式	9,377	0.0	9,423	0.1	46	9,281	0.0
資本合計	5,388,086	45.7	6,122,439	44.7	734,352	5,744,798	46.1
負債資本合計	11,789,559	100.0	13,681,921	100.0	1,892,361	12,472,083	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減 (印減)	前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日			自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
			%		%			%
売上高		6,248,264	100.0	7,309,912	100.0	1,061,647	12,756,857	100.0
売上原価		3,902,969	62.5	4,608,916	63.1	705,947	8,086,463	63.4
売上総利益		2,345,295	37.5	2,700,995	36.9	355,700	4,670,394	36.6
販管費及び一般管理費		1,750,369	28.0	1,945,037	26.6	194,667	3,656,112	28.6
営業利益		594,925	9.5	755,958	10.3	161,032	1,014,282	8.0
営業外収益	1	95,943	1.5	92,511	1.3	3,431	236,314	1.8
営業外費用	2	57,419	0.9	43,712	0.6	13,706	94,589	0.7
経常利益		633,450	10.1	804,757	11.0	171,307	1,156,006	9.1
特別利益	3	14,199	0.2	-	-	14,199	14,199	0.1
特別損失	4	41,298	0.6	52,443	0.7	11,144	50,079	0.4
税引前中間(当期)純利益		606,350	9.7	752,314	10.3	145,963	1,120,127	8.8
法人税、住民税及び事業税		105,954	1.7	261,791	3.6	155,837	319,510	2.5
法人税等調整額		130,200	2.1	16,355	0.2	146,555	97,694	0.8
中間(当期)純利益		370,196	5.9	506,878	6.9	136,682	702,921	5.5
前期繰越利益		146,736		186,194		39,458	146,736	
中間(当期)未処分利益		516,932		693,072		176,140	849,658	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 子会社株式 同 左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左 子会社株式 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左</p>	<p>製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50 年 機械装置及び運搬具 4～20 年</p> <p>なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によって降ります。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末日後の支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(291,178千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(291,178千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>当社は平成 16 年 4 月 1 日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を提出会社に集約したことを契機として、従来、製造費用として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したのから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 83 百万円減少し、販売費及び一般管理費は 93 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 9 百万円減少しております。</p>		<p>当社は平成 16 年 4 月 1 日をもって狭山事業所の製造・物流部門を分社化し、生産管理機能を提出会社に集約したことを契機として、従来、製造費用として処理しておりました生産活動の管理部門費につき、製造活動と密接に関連したのから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より実態を反映した期間損益計算を行うこととしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は 187 百万円減少し、販売費及び一般管理費は 198 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 11 百万円減少しております。</p>
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間 498 百万円)については、資産総額の 100 分の 5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割合及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割合及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,817,107 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,200,118 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,052,248 千円</p>
<p>2 担保に供されている資産及びこれ に対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,549,970 千円 機械装置及び運搬具 772,341 千円 土地 696,740 千円</p> <p>計 3,019,053 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,325,685 千円 1年内返済予定長期借入金 475,800 千円</p> <p>(2) その他 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 310,898 千円 土地 4,774 千円</p> <p>計 315,673 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 138,614 千円 1年内返済予定長期借入金 49,749 千円</p>	<p>2 担保に供されている資産及びこれ に対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 2,032,897 千円 機械装置及び運搬具 1,332,147 千円 土地 743,695 千円</p> <p>計 4,108,741 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 972,580 千円 1年内返済予定長期借入金 392,855 千円</p> <p>(2) その他 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 292,716 千円 土地 4,774 千円</p> <p>計 297,491 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 70,419 千円 1年内返済予定長期借入金 28,444 千円</p>	<p>2 担保に供されている資産及びこれ に対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 1,955,508 千円 機械装置及び運搬具 1,001,771 千円 土地 743,695 千円</p> <p>計 3,700,975 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,149,909 千円 1年内返済予定長期借入金 419,802 千円</p> <p>(2) その他 担保に供されている資産</p> <p>建物及び構築物 302,883 千円 土地 4,774 千円</p> <p>計 307,658 千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 95,590 千円 1年内返済予定長期借入金 34,897 千円</p>
<p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証を行 っております。</p> <p>綜研化学シカゴ・ル株式会社 65,710 千円(SGD1,000 千)</p> <p>綜研化学(蘇州)有限公司 388,675 千円(USD3,500 千)</p> <p>盤錦遼河綜研化学有限公司 27,762 千円(USD 250 千)</p> <p>482,147 千円</p>	<p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証を行っ ております。</p> <p>綜研化学シカゴ・ル株式会社 67,030 千円(SGD1,000 千)</p> <p>綜研化学(蘇州)有限公司 396,235 千円(USD3,500 千)</p> <p>盤錦遼河綜研化学有限公司 28,302 千円(USD 250 千)</p> <p>491,567 千円</p>	<p>3 債務保証</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金 に対して、次のとおり債務保証を行っ ております。</p> <p>綜研化学シカゴ・ル株式会社 65,080 千円(SGD1,000 千)</p> <p>綜研化学(蘇州)有限公司 375,620 千円(USD3,500 千)</p> <p>盤錦遼河綜研化学有限公司 26,830 千円(USD 250 千)</p> <p>467,530 千円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>4</p>

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)																						
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 577 564 712"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000 百万円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>7 固定資産圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価格の内訳</p> <table data-bbox="204 981 564 1005"> <tr> <td>機械装置</td> <td>8,160 千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300 百万円	借入実行残高	300 百万円	差引額	2,000 百万円	機械装置	8,160 千円	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="598 577 991 712"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000 百万円</td> </tr> </table> <p>6 債権流動化による遡及義務</p> <table data-bbox="678 790 991 815"> <tr> <td>手形譲渡高</td> <td>82,201 千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産圧縮記帳</p> <p>同 左</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300 百万円	借入実行残高	300 百万円	差引額	2,000 百万円	手形譲渡高	82,201 千円	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインについて</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1034 577 1426 712"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000 百万円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>7 固定資産圧縮記帳</p> <p>同 左</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300 百万円	借入実行残高	300 百万円	差引額	2,000 百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300 百万円																							
借入実行残高	300 百万円																							
差引額	2,000 百万円																							
機械装置	8,160 千円																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300 百万円																							
借入実行残高	300 百万円																							
差引額	2,000 百万円																							
手形譲渡高	82,201 千円																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300 百万円																							
借入実行残高	300 百万円																							
差引額	2,000 百万円																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 22,724 千円 業務受託収入 51,267 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 21,934 千円 業務受託収入 46,614 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息配当金 74,138 千円 業務受託収入 103,648 千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 24,605 千円 支払手数料 21,696 千円 売上割引 7,446 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,219 千円 支払手数料 12,157 千円 売上割引 7,290 千円 原料・製品除却損 2,541 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 43,417 千円 支払手数料 29,812 千円 売上割引 14,760 千円 原料・製品除却損 4,211 千円
3 特別利益の主要項目 受取違約金 8,999 千円 完成工事補償 5,200 千円 引当金戻入益	3	3 特別利益の主要項目 受取違約金 8,999 千円 完成工事補償 5,200 千円 引当金戻入益
4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 12,984 千円 固定資産除却損 11,214 千円 ゴルフ会員権評価損 16,700 千円	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 47,723 千円 ゴルフ会員権評価損 4,720 千円	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 12,984 千円 固定資産除却損 20,235 千円 ゴルフ会員権評価損 16,700 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 198,373 千円 無形固定資産 10,282 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 241,286 千円 無形固定資産 11,838 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 460,427 千円 無形固定資産 21,568 千円

リース取引

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。